

令和2年度宇治市補正予算の概要

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、早急な予算措置が必要となる対応策として、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、特別定額給付金の給付に要する経費などの市民への支援に要する経費を計上する。

また、市独自支援施策として、事業者おうえん給付金の給付や障害福祉事業又は介護保険事業を運営する法人への感染防止用備品等の購入助成に要する経費などの事業者等への支援に要する経費を計上する。

1. 補正予算規模

(単位:千円)

議案番号	会計	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
34	一般会計(第2号)	62,701,000	19,385,100	82,086,100

○補正予算額の内訳

(単位:千円)

歳入		歳出	
款	補正額	款	補正額
国庫支出金	19,175,100	民生費	19,002,400
繰入金	210,000	衛生費	12,400
		農林水産業費	1,000
		商工費	369,300
合計	19,385,100	合計	19,385,100

<新型コロナウイルス感染症に対する対応策の概要>

① 市民への支援に要する経費(国緊急経済対策分)		19,002,400
1 生活困窮者自立支援事業費追加	生活支援課	14,400
住居確保給付金の支給対象拡充		
2 特別定額給付金給付事業費	危機管理室	18,760,000
3 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	こども福祉課	228,000
② 事業者等への支援に要する経費(市独自支援施策分)		382,700
1 新型コロナウイルス感染症対策費	障害福祉課・介護保険課	12,400
2 農業者等緊急支援事業費	農林茶業課	1,000
3 中小企業緊急支援事業費	産業振興課	10,000
4 事業者おうえん給付金給付事業費	産業振興課	359,300
	補正予算額合計	19,385,100

2. 令和2年度一般会計補正予算(第2号)の主要事項

No.	事業名及び事業概要	事業費 / 一般財源
-----	-----------	------------

1 生活困窮者自立支援事業費追加 生活支援課 14,400 3,600

住居確保給付金の支給対象を拡充

<支給対象>

現行制度	拡充後
・離職・廃業後2年以内の者	(左記に加えて) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、給与等が減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者

<支給限度額>

- ・単身世帯 40千円/月
- ・2人世帯 48千円/月
- ・3～5人世帯 52千円/月
- ・6人世帯 56千円/月
- ・7人以上世帯 62千円/月

2 特別定額給付金給付事業費 危機管理室 18,760,000 0

家計への支援を行うことを目的とした特別定額給付金の給付に要する経費

<給付対象者及び受給権者>

給付対象者 : 基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記録されている者(外国人含む)

受給権者 : 給付対象者の属する世帯の世帯主

<給付額>

給付対象者1人につき10万円

<申請方法及び給付方法>

申請方法 : 郵送又はオンラインによる申請

※オンライン申請はマイナンバーカード所持者が対象

給付方法 : 銀行口座への振込み

3 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 こども福祉課 228,000 0

子育て世帯の生活支援を目的とした臨時特別給付金の給付に要する経費

<対象児童>

児童手当の令和2年4月分の対象となる児童(3月分の対象児童含む)
ただし、所得制限限度額以上の世帯は支給対象外

<給付額>

対象児童1人につき1万円

4 新型コロナウイルス感染症対策費 障害福祉課 12,400 12,400
介護保険課

感染拡大防止のため、感染防止用備品等(マスク、消毒液、非接触赤外線体温計等)の購入助成に要する経費

<助成対象>

市内で障害福祉事業又は介護保険事業を運営する法人

<助成内容>

従業者数	5人以下	6人以上 100人以下	101人以上
助成額	5万円	10万円	15万円

5 農業者等緊急支援事業費 農林茶業課 1,000 0
6 中小企業緊急支援事業費 産業振興課 10,000 0

中小企業等の経営改善を目的とした取組支援に要する経費

<事業内容>

飲食店による配送サービスの開始などの経営改善に係る補助金

対象者	小規模事業者 農林水産業者	中小企業
補助率	2/3	1/2
補助上限	20万円	30万円

事業者等を支援する事業者おうえん給付金の給付に要する経費

<給付対象>

- ① 卸売業・小売業・飲食業
- ② 認定農業者等
- ③ 上記以外の業種で府からの休業要請に協力する者

<給付内容>

対象事業者等に対し、一律的な支援を実施

対象者	個人事業主	中小企業・団体
給付額	10万円	20万円